

**地方創生関連交付金の効果検証
【令和4年度】**

令和5年9月

目 次

1	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 の効果検証	1
2	地方創生交付金の効果検証	7
3	デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証	11

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	達成状況	効果検証
1	【福田支所】 デジタル環境整備事業	福田支所	①行政事務のデジタル化及び新型コロナウイルス感染拡大防止を推進するため、Web会議の開催や本庁と支所間のオンライン窓口設置を可能とする環境整備を図る。 ②需要費、役務費、備品購入費 ③4支所分 Web会議用カメラ外 80,000円 インターネット接続料 272,000円 Wi-Fi内回線敷設手数料 4,016,000円 PC・タブレット・スピーカーフォン 1,494,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 26	R5. 3. 31	1,700,955	1,700,955	本庁と支所のオンライン窓口整備率 100%	本庁舎・各支所をつなぐオンライン窓口(Web会議環境)の整備完了	本庁舎と各支所をつなぐオンライン窓口を整備することで、本庁舎職員と支所の職員がオンラインでやり取りができるようになり、庁舎内での感染防止に寄与した。
2	【竜洋支所】 デジタル環境整備事業	竜洋支所		R4. 4. 26	R5. 3. 31	1,486,455	1,486,455	本庁と支所のオンライン窓口整備率 100%		
3	【豊田支所】 デジタル環境整備事業	豊田支所		R4. 4. 26	R5. 3. 31	1,084,988	1,084,988	本庁と支所のオンライン窓口整備率 100%		
4	【豊岡支所】 デジタル環境整備事業	豊岡支所		R4. 4. 26	R5. 3. 31	1,280,546	1,280,546	本庁と支所のオンライン窓口整備率 100%		
5	情報発信システム整備事業	広報広聴CP課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を推進するため、英語でのメール配信も可能なシステムに更新することにより、外国人市民への情報発信力の強化を図る。 また、メールでの発信情報を登録者数の多いLINEと連携させることが可能となり、より広く、早い情報伝達を図る。 ②役務費 ③システム移行・設定作業手数料 2,717,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R4. 7. 31	2,574,000	1,716,000	システム登録者数 31,000人	システム登録者数 30,031人 (R5. 4. 10現在)	多言語でのメール配信等が可能なシステムに更新することで、情報発信力が強化され、市内での感染拡大防止に寄与した。
6	新型コロナウイルス感染症検査事業	健康増進課	①市民生活や市民活動の維持、集団感染の防止するため、新型コロナウイルス感染症検査を検査機関及び医療機関へ委託し、希望する市民が検査を受けることができる体制を整備する。 ②委託料、需用費、役務費 ③検査委託料 4,764,000円 検査キット配送委託料 4,500,000円 検査キット配付業務委託 363,000円 郵便料 51,000円 容器代等 211,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	9,614,450	9,614,450	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	市民が新型コロナウイルス感染症検査を受けることができる体制を整備することで、感染拡大の防止につながった。
7	【急患センター】 感染防止対策事業	健康増進課	①医療従事者が個人防護具を装着し専用の検査ハウスで抗原検査を行うことで、自身の感染予防及び感染拡大防止を図る。 ②需用費、医薬材料費 ③感染防護具 500,000円 検査ハウス設備等設置費 608,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	774,554	774,554	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	急患センターでの検査体制を整備することで、医療従事者の感染予防及び感染拡大の防止につながった
8	保育対策総合支援事業費補助金 (公立保育園・幼保連携型認定こども園における感染症対策支援)	幼稚園保育園課	①公立保育園等で感染症対策に必要なアルコール消毒液やハンドソープ、ペーパータオルなどの衛生用品の購入、和式トイレを洋式化及びICT環境の整備により新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②需用費 ③アルコール消毒液ほか 1,235,000円 洋式便器設置 3器 500,000円 ICT回線使用料 1,387,571円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2,276,333	1,404,333	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※保育施設の発表件数は0件	公立園における感染防止に寄与した。
9	教育支援体制整備事業費交付金 (公立園のICT環境の導入)	幼稚園保育園課	①ポストコロナを見据えたICT環境を整備するため、園業務支援システムを導入し登降園管理や保護者との連絡手段等のデジタル化を図る。 ②使用料 ③使用料 15園 3,551,429円 ④地方公共団体	R4. 10. 15	R5. 3. 31	1,183,755	615,755	公立園のICT環境整備率100%	公立園の園業務支援システム導入100%	公立園における感染防止に寄与した。
10	公立保育園施設管理事業(本課分) 【公立園】 テレビ通訳システム導入事業	幼稚園保育園課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレビ通訳システムを導入することで通訳者が直接介在することなく通訳業務を行う。 ②使用料 ③テレビ通訳システム使用料 3,080,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	646,800	646,800	テレビ通訳システムの利用環境整備率 100%	テレビ通訳システムの利用環境整備率 100%	市内の公立園及び私立園において利用環境を整備することで感染防止に寄与した。
11	茶から他作物への転換支援事業	農林水産課	①茶園の転換に係る経費(茶園における茶樹の伐採・抜根、整地、土壌改良等)を補助することで、新型コロナウイルスの影響を受ける茶生産者の経営の多角化による安定を図る。 ②補助金 ③7人×500,000円=3,500,000円 ④茶生産者	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2,233,000	2,233,000	茶園を転換する生産者数 7名	茶園を転換する生産者数 5名	転換するための費用を補助することで、茶生産者の経営の多角化を推進し、新型コロナウイルスの影響を受ける茶生産者を支援することができた。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	達成状況	効果検証
12	学校保健特別対策事業費補助金 (学校における感染症対策支援)	教育総務課	①児童生徒・教職員等の感染対策に必要な保健衛生用品を購入整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら学校教育活動を着実に継続する。 ②需用費 ③【小学校】 手指消毒液・液体石鹸 21,420,000円 【中学校】 手指消毒液・液体石鹸 11,226,000円 ④地方公共団体	R4.4.5	R5.2.10	32,646,000	16,607,000	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	小中学校における感染防止に寄与した。
13	【小中学校】 感染防止対策事業	教育総務課	①和式トイレを洋式化することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②工事請負費、需用費 ③磐田北小学校校舎 1器 1,177,000円 富士見小学校校舎 1器 858,000円 田原小学校体育館 2器 1,961,960円 豊田東小学校体育館 2器 1,961,960円 磐田第一中学校体育館 1器 980,980円 ④地方公共団体	R4.8.1	R5.3.28	4,400,000	4,400,000	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	小中学校における感染防止に寄与した。
14	中小企業等のデジタル化支援補助事業	産業政策課	①市内中小企業等のDX推進を支援し、業務のペーパーレス化や非接触業務への転換等による感染防止対策を図るため、新たな事業展開や生産性向上等を目的としてデジタル技術を活用しようとする事業者に対し、導入費用を補助する。 ②③ 補助金 600,000円×50件=30,000,000円 ④市内中小企業等	R4.7.27	R5.3.23	27,455,000	27,455,000	補助金申請件数 50件	補助金申請件数 41件	市内中小企業等のDX推進を支援するとともに、感染防止対策を図ることができた。
15	学校施設の消毒作業推進事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するため、学校施設の消毒作業補助としてスクールサポートスタッフを増員し、対応する。 ②給与 ③1,000円×15時間×33週×32人=15,840,000円(給与) 400円×32人×165日=2,112,000円(通勤手当) 1,694円×32人=54,208円(労働保険料負担金) ④地方公共団体	R4.7.19	R5.3.31	11,199,568	11,199,568	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	小中学校における感染防止に寄与した。
16	デジタル田園都市国家構想推進交付金(「いつでも・どこでもつながる」学校環境整備事業)	学校教育課	①コロナ禍で加速するGIGAスクール構想の実現に向けて、市内小中学校における特別教室等への大型モニター等の設置、電子連絡網の導入及び外国人生徒へのサポート充実のためのタブレット端末の導入により、授業の充実を図るとともにICT環境の整備を推進する。 ②需用費 ③大型モニター 46台×148,5千円=6,831千円 モニタースタンド 46台×118,8千円=5,464千円 書画カメラ 46台×51,7千円=2,378千円 電子連絡網(ライセンス料) 3,443千円 タブレット端末 7台×80千円=560千円 合計18,676千円×1/2 ④市内小中学校	R4.7.7	R5.3.31	17,335,620	8,667,810	学習室及び特別教室における大型モニター整備率 15.2%	学習室及び特別教室への大型モニター整備率 15.2%	小中学校における感染防止に寄与した。
17	学校給食費の負担軽減事業	学校給食課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②需用費 ③現在の食材料費の15%相当 74,200,000円 ④地方公共団体	R4.7.1	R5.3.31	54,566,475	54,566,475	学校給食費の保護者負担を増加させない	学校給食費の保護者負担を増加させなかった	食料費に係る物価高騰分を増額することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図ることができた。
18	【消防分遣所】 感染防止対策事業	消防総務課	①豊岡分遣所仮眠室をパーティションで区分けし新型コロナウイルス感染防止を図るとともに併せて、空調等必要な設備を整備する。 ②需用費、委託料、工事請負費 ③仮眠室用カーテン 71,000円 エアコンおよびLED取替修繕 775,000円 個室仮眠室設計委託 500,000円 個室仮眠室改修工事 1,529,000円 ④地方公共団体	R4.7.14	R4.12.23	2,569,600	2,569,600	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	消防分遣所における感染防止に寄与した。
19	病院事業会計繰出 (入室管理システム導入事業)	病院総務課	①入室管理システムを導入し、現在のテンキーによる入室管理から非接触型のカード認証による入室管理に変更することにより、新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②工事委託費 ③委託費用44,000,000円 ④地方公共団体	R4.12.16	R5.3.29	44,000,000	44,000,000	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナ感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数7件(R4年度)	市立総合病院における感染防止に寄与した。
20	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業	こども未来課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を支えるため、子育て世帯生活支援特別給付金に児童一人当たり5万円を上乗せし給付を行う。 ②交付金 ③市上乗せ分 3,000人×50,000円=150,000,000円 ④子育て世帯生活支援特別給付金受給世帯	R4.6.16	R5.3.31	131,300,000	131,300,000	申請者のうち対象となる世帯への給付金の支給 (支給対象児童数 3,000人)	申請者のうち対象となる世帯への給付金の支給 (支給対象児童数 2,626人)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を支援することができた。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	達成状況	効果検証
21	【公立園】 給食費負担軽減事業	幼稚園保育園課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②需用費 ③公立幼稚園・幼稚園型認定こども園14園における給食単価の15%増額に対する賄材料費不足見込分 その他給食調理業務委託実施園7園の単価12円増加分として算定 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5, 433, 254	5, 433, 254	公立園通園児に係る給食費の保護者負担を増加させない	公立園通園児に係る給食費の保護者負担を増加させなかった	食材費に係る物価高騰分を増額することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図ることができた。
22	保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等の保育環境改善を行う私立園への補助)	幼稚園保育園課	①トイレ・調理場の乾式化や非接触型蛇口の設置等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②補助金 ③8園に対し計4, 829, 300円支出 ④民間保育所、幼保連携型認定こども園	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3, 448, 668	1, 186, 668	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※保育施設の発表件数は0件	保育所等における感染防止に寄与した。
23	保育対策総合支援事業費補助金 (感染症対策対象経費の補填や対策備品の購入を行う私立園への補助)	幼稚園保育園課	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な保育士の時間外手当や職員向けの備品(かかり増し経費)のほか、園の必要備品の経費を補助する。 ②補助金 ③33園に対し計12, 784, 089円支出 ④民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	R4. 4. 1	R5. 3. 31	12, 100, 291	6, 203, 291	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※保育施設の発表件数は0件	保育所等における感染防止に寄与した。
24	子ども・子育て支援交付金 (感染症対策対象経費の補填や対策備品の購入を行う私立園への補助)	幼稚園保育園課	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な保育士の時間外手当や職員向けの備品(かかり増し経費)のほか、各事業に要する必要備品の経費を補助する。 ②補助金 ③20園に対し計8, 088, 847円支出 ④民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	R4. 4. 1	R5. 3. 31	6, 470, 314	2, 157, 314	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※保育施設の発表件数は0件	保育所等における感染防止に寄与した。
25	病院事業会計繰出 (AI問診システム導入)	医事課	①磐田市立総合病院事業会計に繰り出し、非対面での迅速・的確な症状の把握とカルテへのデータ移行により、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図るため、専用タブレット端末や患者のスマートフォンを使用したAIによる事前問診システムの導入に要する費用を交付対象経費とする。 ②繰出金 ③AI問診システム(端末10台)4, 235, 700円 電子カルテ連携接続 264, 300円 ④市立総合病院	R4. 10. 13	R5. 3. 31	4, 500, 000	4, 500, 000	AI問診対応端末整備数 10台	AI問診対応端末整備数 10台	市立総合病院における感染防止に寄与した。
26	【庁舎】 タイムカード電子化事業	職員課	①職員のタイムカードを電子化し、設置個所の増設及び分散化により打刻時の職員の密集を防止することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②需用費、備品購入費 ③出退勤打刻システム 100, 000円 タブレット 220, 000円×7台 パソコン 530, 000円 ※システム設定費込 カードプリンタ 1, 300, 000円 ICカード等 1, 030, 000円 ④地方公共団体	R5. 1. 24	R5. 2. 28	4, 488, 528	4, 488, 528	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	庁舎における感染防止に寄与した。
27	【図書館】 IC対応機器導入事業	中央図書館	①図書館資料にICタグを貼付するとともに、IC対応機器を導入し、セルフ貸出等の非接触でのサービス提供により、利用者と職員の接触機会の削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②役務費、委託料、備品購入費 ③ICゲートの設置・調整 6, 050, 000円 図書館システムとの連携 3, 025, 000円 ICタグの貼付作業 61, 600, 000円 IC機器の購入、設置 74, 547, 000円 ④地方公共団体	R4. 11. 10	R5. 3. 27	110, 219, 890	110, 219, 890	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	図書館における感染防止に寄与した。
28	【消防団コミュニティ消防センター】 感染防止対策事業	警防課	①消防団コミュニティ消防センターのトイレの洋式化により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③680, 240円×25箇所=17, 006, 000円 ④地方公共団体	4. 12. 6	5. 3. 30	18, 579, 000	18, 579, 000	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	消防団コミュニティ消防センターにおける感染防止に寄与した。
29	介護認定審査会デジタル化推進事業	高齢者支援課	①介護認定審査会をWeb開催するための環境を整備し、職員及び委員が接触する機会を削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②需用費、役務費、使用料、備品購入費 ③Wi-Fiフィルタ 92, 000円 クラウドソフト設定 55, 000円 クラウドライセンス等使用料 517, 000円 タブレット端末75台 4, 125, 000円 ④地方公共団体	R5. 2. 22	R5. 3. 31	3, 796, 650	3, 796, 650	審査会委員のWeb開催環境整備率100%	審査会委員のWeb開催環境整備率100%	職員及び委員が接触する機会を削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業終了年月日	総事業費(円)	交付金充当事業費(円)	成果目標	達成状況	効果検証
30	病院事業会計繰出 (コロナ対応における体制整備事業)	経営企画課	①磐田市立総合病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者への医療と通常医療を並行して行う中で医療機械が不足しているため、新型コロナウイルス感染症患者専用の医療機械確保に要する費用を交付対象経費とする。 ②繰出金 ③リハビリ用器具 935,000円 持続的他動運動装置 3,679,500円 生体情報モニタ 8,074,000円 電子カルテ用端末 6,119,300円 感染防護具 5,192,200円 ④市立総合病院	R4. 10. 13	R5. 3. 31	24,000,000	24,000,000	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度)	市立総合病院における感染防止に寄与した。
31	水道事業会計繰出及び下水道事業会計繰出(上下水道管網図閲覧システム導入事業)	上下水道総務課	①水道事業会計及び下水道事業会計へ繰り出し、市ホームページから上下水道の管網図の閲覧できるようにすることで、市民や事業者との接触の機会を削減し新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②繰出金 ③水道事業会計 公開用データ作成委託 2,112,000円 下水道事業会計 公開用データ作成委託 3,322,000円 ④地方公共団体	R4. 10. 28	R5. 3. 30	5,280,000	5,280,000	窓口での管網図交付枚数20%減	窓口での対応件数17%減 管網図交付枚数8%減	市ホームページから上下水道の管網図の閲覧できるようになったことで、窓口対応件数が減り、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
32	子ども・子育て支援交付金 (子育て支援センター感染症対策事業)	こども未来課	①子育て支援センターで感染症対策に必要となるアルコール消毒液やハンドソープ、ペーパータオルなどの衛生用品を購入することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③50,000円×11か所=550,000円 ④子育て支援センター	R4. 10. 26	R5. 3. 15	473,314	159,314	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※子育て支援センターは0件	子育て支援センターにおける感染防止に寄与した。
33	保育対策総合支援事業費補助金 (公立園感染症対策備品の購入)	幼稚園保育園課	①公立園に来客用の非接触型検温器やおもちゃ殺菌庫を導入し、より確実な感染症対策を行うことで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③非接触型検温器 25台×71,500円=1,787,500円 おもちゃ殺菌庫 18台×194,600円=3,502,800円 ④市内幼稚園・保育園	R4. 11. 1	R5. 3. 28	2,910,600	2,910,600	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)で市内事業所クラスターの発生を前年度(R3年度:15件)以下に抑制	「新型コロナウイルス感染症発生について」(静岡県公表)における市内事業所クラスターの発生件数17件(R4年度) ※保育施設の発表件数は0件	公立園における感染防止に寄与した。
34	【私立園】 給食費補助事業	幼稚園保育園課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を私立の各園を通じて補助し、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②補助金 ③55園に対し、1食単価(20円)×給食実施回数×園児数(4,062人)=18,964,000円支出 ④民間保育所、幼保連携型認定子ども園、地域型保育事業所、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、認可外保育施設	R4. 4. 1	R5. 3. 31	12,280,780	12,280,780	補助金交付件数55園	補助金交付件数 33園	給食費の材料費に係る物価高騰分を私立園に補助することで新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担を軽減することができた。
35	プレミアム商品券事業	経済観光課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的として、市内で幅広く使用できるプレミアム商品券を発行、販売する。 ②委託料 ③プレミアム商品券業務委託料 585,000,000円 (発行総額:17.5億円(プレミアム分5億円を含む) プレミアム率:40%) プレミアム分:2,000円×250,000冊=500,000,000円 事務経費 85,000,000円 ④市民、市内企業	R4. 9. 16	R5. 3. 17	416,891,776	416,891,776	販売冊数250,000冊	販売冊数175,894冊	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民の生活の支援につながることも、新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の活性化にも効果があった。
36	障害支援区分認定審査会デジタル化推進事業	福祉課	①障害支援区分認定審査会をWeb開催するための環境を整備し、職員及び委員が接触する機会を削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②需用費、役務費、使用料、備品購入費 ③wifiルータ 19,800円 クラウドソフト設定 55,000円 クラウドライセンス等使用料 153,450円 タブレット端末15台 750,000円 ④地方公共団体	R5. 2. 22	R5. 3. 31	759,330	759,330	審査会委員のWeb開催環境整備率100%	審査会委員のWeb開催環境整備率100%	職員及び委員が接触する機会を削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
37	中小企業経済変動対策貸付資金利子補給事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少している、エネルギー価格等の物価高騰等の影響を受けた事業者を含む中小企業者を支援するため、静岡県経済変動対策貸付資金を借り受けた中小企業者に対し利子補給金の交付を行うための基金を積み増しする。 ②積立金 ③令和4年度に融資を受けた者に対する利子補給金(令和4~7年度) 15,000,000円 ④市内中小企業	R5. 3. 31	R5. 3. 31	15,000,000	15,000,000	令和4年度対象事業者への100%交付	令和4年度対象事業者への100%交付	中小企業等に利子補給金の交付を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少している中小企業者を支援することができた。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	達成状況	効果検証
38	出産子育て応援交付金	こども未来課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、出産・子育てに係る経済的支援(妊娠時と出生時に各5万円)を一体として実施する。 ②需用費、役務費、委託料、補助金 ③出産応援給付 50,000円×1,980件=99,000,000円 子育て応援給付 50,000円×1,080件=54,000,000円 事務経費 1,469,000円 システム構築費 7,062,000円 ④妊産婦	R5. 1. 1	R5. 3. 31	122,181,706	7,302,200	申請者のうち対象となる妊産婦への給付金の支給100%	申請者のうち対象となる妊産婦への給付金の支給100% (支給者数 妊娠時支給1439人、出生時支給859人)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する子育て家庭に対し伴走型相談支援をするとともに、経済的にも支援することができた。
39	天竜浜名湖鉄道支援事業	自治デザイン課	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道株式会社に対し、経営支援を行うことにより、市民の足として生活に欠かせない存在である天竜浜名湖鉄道がコロナ禍においても安全運行を継続できるよう支援する。 ②補助金 ③安全運行のために必要な経費51,000,000円の内、本市が負担する経費51,000,000円×2.25% (負担割合)=1,147,500円 ④天竜浜名湖鉄道株式会社	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,147,500	1,147,500	輸送人員1,596,000人の確保	輸送人員1,333,752人の確保	新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな影響が生じている地域公共交通事業者の経営を支援することができた。
40	疾病予防対策事業費等補助金 (成人予防接種事業)	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の影響により実施期間が延長された風しんの追加的対策として、予防接種法に基づいた定期接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に抗体検査・予防接種を実施し、風しんの再流行を防ぐ。 ②需用費、役務費、委託料 ③印刷製本費 293,700円 通信運搬費 740,586円 手数料 457,200円 委託料 10,594,848円 総事業費計12,086,334円 【うち市負担額(1/2) 6,043千円】	R4. 4. 1	R5. 3. 31	4,245,443	2,123,443	抗体検査実施率12.3% 予防接種実施率(陰性者に対して)87.6%	抗体検査実施率3.8% 予防接種実施率(陰性者に対して)92.8%	定期接種を受ける機会がなかった男性を対象に抗体検査・予防接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症と風疹の同時流行の防止に寄与した。
41	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地域再生エネルギー導入目標等調査)	環境課	①コロナ後における本市の持続可能な成長と2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、地域特性を踏まえた再生可能エネルギー導入に関する目標設定や脱炭素の取組やロードマップについて検討し、本市におけるエネルギー政策の方向性を定める。 ②委託料 ③地域再生エネルギー導入目標等調査 業務委託 9,218,000円 ④地方公共団体	R4. 6. 1	R5. 2. 7	8,362,340	2,091,340	令和5年3月までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を含む第2次環境基本計画後期計画を策定する。	令和5年3月に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を含む第2次環境基本計画後期計画を策定した。	コロナ後における本市の持続可能な成長と2050年の脱炭素に向けたエネルギー政策の方向性を定めることができた。
42	中小企業等の新製品開発・販路開拓等への支援事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的・社会的環境の変化に直面している中小企業等の新たな取組みを支援するため、新製品・新サービスの開発や販路開拓などに要する経費を対象に「販売力強化補助金」を交付する。(対象者:中小企業等 補助対象経費:新たな製品・サービス開発、販路開拓等 補助率:1/3(上限100万円)) ②補助金 ③(新製品開発:500,000円×15件)+(販路開拓国内:100,000円×16件)+(販路開拓国外:300,000円×3件)=10,000,000円 ④市内中小企業等	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2,920,000	2,920,000	補助を希望する対象者への交付率100%	補助を希望する対象者への交付率92% 【新商品開発事業】 申請7件中、5件採択、2件不採択 【販路開拓事業】 申請19件中、18件事業実施、1件申請取り下げ	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的・社会的環境の変化に直面している市内事業者の新製品・新サービスの開発や販路開拓などを支援し、売上向上に繋げることができた
43	小中学校教員用デジタル教科書整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想で整備されたICT環境の活用推進の一環として、授業におけるデジタルコンテンツの活用を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等にも対応できる学習環境を構築するため、小中学校の教員が指導用に使用するデジタル教科書を整備する。 ②使用料 ③小学校22校分 7,229,200円 中学校10校分 3,825,000円 ④市内小中学校	R4. 4. 1	R5. 3. 31	9,686,160	9,686,160	小中学校全32校におけるデジタル教科書の使用	小中学校全32校においてデジタル教科書を使用	小中学校における感染防止に寄与した。
44	デジタルクーポンによる消費喚起事業(R3繰越事業)	経済観光課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内の中小事業者を支援するため、デジタルスタンプラリーとデジタルクーポンを活用し、消費喚起による地域経済の活性化を図る。 ②③クーポン発行費用 100,000,000円 ・1,000円(クーポン1回分)×100,000回 事務委託料 33,000,000円 ・システム構築 10,000,000円 ・換金手数料 6,000,000円 ・事業周知費用 2,000,000円 ・各種人件費 10,000,000円 ・その他経費 2,000,000円 ・消費税 3,000,000円 合計 133,000,000円 ④ 市内中小企業等	R4. 4. 2	R5. 1. 30	105,636,924	58,120,000		クーポン発行額:81,300,000円 クーポン利用額:80,002,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内の中小事業者を支援するとともに、疲弊した地域経済の活性化にも効果があった。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和4年度)

No.	交付対象事業の名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	達成状況	効果検証
45	インターンシップ受入促進事業補助金 (R3繰越事業)	経済観光課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内の中小企業等の人材確保を支援するため、中小企業等が実施するインターンシップの受け入れに要する経費の一部を補助する。 ②③参加者に支払う交通費・宿泊費に対する補助 8,000円×300人=2,400,000円 受入に要する感染対策消耗品及び事務経費 30社×50,000円=1,500,000円 印刷製本費 150,000円 合計 4,050,000円 ④ 市内中小企業等	R4. 4. 1	R5. 3. 31	793,000	793,000		補助金支給件数：14件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内の中小企業等の人材確保を支援することができた。
46	企業採用紹介動画制作経費補助事業2 (R3繰越事業)	経済観光課	① 新型コロナウイルスの影響により、採用活動が制限される中、中小企業等の人材確保を支援するため、自社の魅力を伝える採用紹介動画の制作に要する経費の一部を補助する。 ② 「企業採用紹介動画制作事業費補助金」の交付に要する費用を補助対象とする。 ③ 補助対象経費 100,000円×50社=5,000,000円 ④ 市内中小企業等	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,087,000	1,087,000		補助金支給件数：12件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動が制限される中、中小企業等の人材確保を支援することができた。
合計						1,253,020,567	1,042,440,327			

2 地方創生交付金の効果検証

・地方創生拠点整備交付金

地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するもの。

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R4) ※前年から の増加分	実績値(R4) ※前年から の増加分	事業評価の判定
H30 (R1 繰越)	【事業名称】 市民が集う新たな拠点整備 【事業概要】 ワークピア磐田に「市民活動センター」、「男女共同参画センター」、「国際交流協会」の3つの機能や団体を集約し、それぞれの特徴を生かしたワンストップ窓口として活動する拠点を整備する。	32,583	9,061	新規創業・起業件数	131件	130件	128件	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIが目標に達しなかったものの、一定の成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				ワークピア磐田での職業相談を通じた外国人の就職者数	2人	4人	0人	
				外国人の日本語教室受講者数	244人	260人	93人	

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	基準値(R1)	目標値(R4) ※前年から の増加分	実績値(R4) ※前年から の増加分	事業評価の判定
R1 (R2 繰越)	【事業名称】 「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」(大型複合施設)の整備 【事業概要】 今之浦市有地・公園を多くの人々が集まる拠点として一体的に整備する	1,007,361	187,961	大型複合施設利用者数	0人	2,000人	5,000人	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった。 今後はイベントもできる限り許可していきたい。
				元気で自立して暮らす人の割合(要介護認定なし+要介護1以下)	92.6%	0.1%	1.5%	
				大型複合施設でのイベント回数	15件	5回	-6回 (R4実績値4回)	

※千円未満切り捨て

2 地方創生交付金の効果検証

・地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図るもの。

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	基準値(R3)	目標値(R4) ※前年から の増加分	実績値(R4) ※前年から の増加分	事業評価の判定
R4	<p>【事業名称】 2つの企業連携拠点の設置による地域経済活性化の推進</p> <p>【事業概要】 「首都圏サテライトオフィス」を設置し、首都圏企業と本市内企業とのビジネスマッチングや販路開拓、本市への企業誘致等、首都圏企業との商談や交流の場とするとともに、移住相談やUIターン就職説明会、観光・物産市など、首都圏における本市のシティプロモーション窓口として活用する。</p>	2,973	1,435	首都圏企業と本市企業とのビジネスマッチング件数	0件	1件	7件	全てのKPIが目標に達し、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				本市のシティプロモーションイベントへの来場者数	0人	50人	128人	
				本市への企業等進出件数	0件	0件	0件	
				本市と企業の公民連携協定締結及び実証実験実施件数	0件	1件	1件	

※千円未満切り捨て

事業年度.	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	事業の実施状況	評価(R4)	事業評価の判定
R4	<p>【事業名称】 徳川家康ゆかりの文化財等を活用した誘客促進事業</p> <p>【事業概要】 ①歴史・文化資源の掘り起こしと県民への理解促進(知る・深める)、②歴史・文化資源の保全と継承(守る・つなげる)、③歴史・文化資源の活用(売り込み・誘う)の各種の取組を通じて、広域周遊を促し、関係人口の拡大促進を図って、持続可能な観光地域づくりを進める</p>	3,999	1,999	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	概ね実施した	大河ドラマをきっかけにした市内文化財等を活用した誘客促進について概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	概ね実施した	
				地域の特色ある資源や強みを活用している	概ね実施した	
				事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	概ね実施した	
				異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	概ね実施した	
				スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	概ね実施した	
				事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	概ね実施した	
				関係者の役割・責任について明確化している	概ね実施した	
				資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	概ね実施した	
				経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	概ね実施した	

				事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	概ね実施した
				事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	概ね実施した
				庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	概ね実施した
				事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	概ね実施した
				地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	概ね実施した
				外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	概ね実施した
				事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	概ね実施した
				事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	概ね実施した

※千円未満切り捨て

3 デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証

・デジタル田園都市国家構想交付金

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、デジタル実装を支援するもの。(デジタル実装タイプ)

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	目標値(R4) ※前年からの増加分	実績値(R4) ※前年からの増加分	事業評価の判定
R4	<p>【事業名称】 GIGA スクール構想下の「いつでも・どこでもつながる」学校環境整備事業</p> <p>【事業概要】 誰ひとり取り残さない学びを実現するため、市内公立小中学校における授業の充実を図るためのICT環境の整備を進めるとともに、電子連絡網の導入による教員の多忙感の解消や外国人支援員の効率的な活用などにより、限られた資源の有効活用を図る。</p>	17,335	8,667	学習室及び特別教室における整備率	15.2%	15.2%	全てのKPIが目標に達し、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				電子連絡網を利用する児童生徒の割合	90.0%	98.5%	
				支援員等におけるPC端末整備率	58.3%	58.3%	
				GIGA スクール構想を活用した学びの充実度	77.3%	85.5%	
				保護者の学校に対する満足度	89.1%	91.0%	
				外国人児童生徒初期支援教室での支援を受けた児童生徒の学校での適応状況(学校における3か月間の出席率)	97.0%	97.3%	

※千円未満切り捨て